



2026年度Emerging Managers Program 企画及び運営事業提案依頼書

2026年2月13日
FinCity.Tokyo事務局

目 次

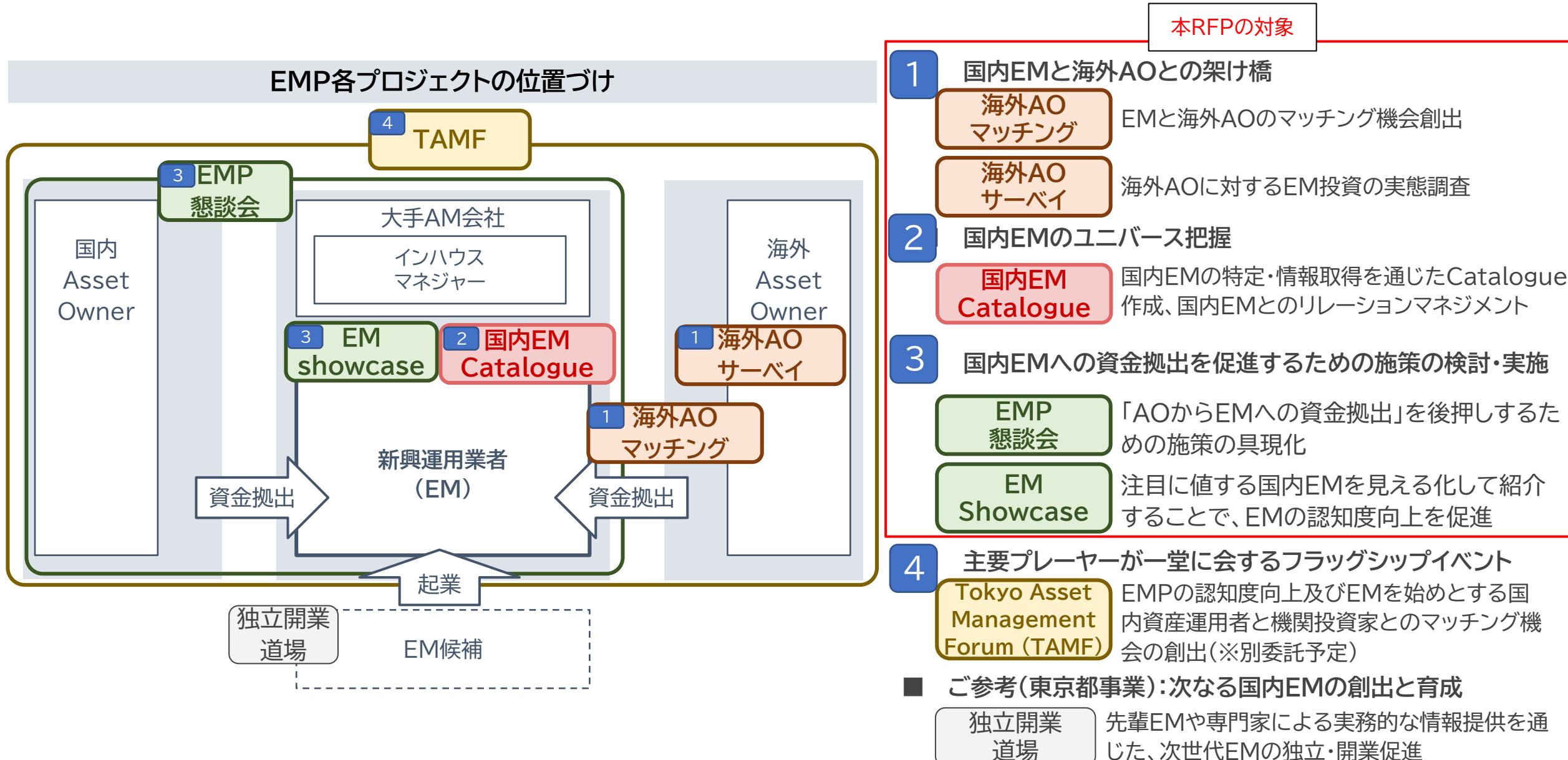
1. はじめに
2. 2026年度EMPプロジェクト全体像
3. 事業スケジュール(案)
4. 委託期間・金額
5. 今後のスケジュール(予定)
6. 支払い方法
7. 業務履行にあたっての留意点
8. 権利の帰属
9. 審査要領
10. 提案書、プレゼン動画の作成方法等
11. 審査項目
12. 親族関係に関する申告の要請

1. はじめに

- 国内資産運用業の高度化には、Emerging Managers(EM)の参入促進と業界競争力の向上が課題の一つ
- 一方、国内ではEMが少なく、大手資産運用会社やその系列企業が大半を占める現状がある。
- こうした問題認識のもと、EMPの認知度向上、Asset Owner(AO)とEMとのマッチング機会創出等を目的に、一般社団法人東京国際金融機構(以下、「FCT」という。)は「東京版EMP」と題したプログラムを2021年度以降実施してきた。
- また、政府は2023年12月に発表した「資産運用立国実現プラン」において、資産運用業改革の一環として「資産運用業促進プログラム」、いわゆる「日本版EMP」を施策に盛り込んだ。
- 政府の動きに後押しされ、日本のEMへの投資機運が高まる中、さらにその機運を後押しするために、FCTとしては、国内外のAOに対するEMの認知度向上に一層注力する必要がある。
- 上記を踏まえ、2026年度においては、以下の方針でプロジェクトを推進する。
 - 2021年度以降の取り組み(海外AOマッチング、EMP懇談会、TAMF*)を継続する。
 - AOに対するEMの認知度向上を目的に2023年度に開始した「EM Showcase」については、これまでの実績を踏まえてEM、AO双方を含む資産運用業界全般への情報発信を強化し、Showcase自体と掲載EMの認知度向上を図る。
 - EMPの予算を活用し、海外AOが参加する海外イベントに参加して、海外AOとのリレーション構築を図る。

*Tokyo Asset Management Forum (TAMF)は2026年度も実施予定だが、本RFPの対象とせず、別途RFPを行う。

2. 2026年度EMPプロジェクト全体像



1 EMと海外AssetOwner(AO)のマッチングイベントの開催

◆Objectives

- 国内EMと海外AOのマッチング機会創出
- 海外AOに対するEM投資の実態調査
- 海外AOとのリレーション構築・拡大

◆Deliverables

- 海外AOサーベイ(既存版)のアップデート
- 海外AOのリスト(社名、担当者名、コンタクト日時、留意点 等)
- 海外AOが参加する海外イベントへの出張報告書(EMPに関する広報の内容、対面した海外AOの情報を含む)
- 翌年度に向けた改善点を明確にしたマッチングイベント開催報告書

◆Aspirational Goal

- 当年度のマッチングイベントを契機として、海外AOから国内EMへ投資委託する実績を作ること

◆Activities

- イベント・サーベイの企画立案
- イベント・サーベイの運営(参加打診・スケジュール調整、ロジ運営含む)
- 国内EM等(今後創業、登録を目指すファンドマネージャーを含む)とEMデータベースを活用した海外AOとの個別マッチングイベント(15回程度)の開催
- 海外AOが参加する海外イベントへの参加、企画・立案(受託事業者からは最低1名参加し、事前の企画立案、イベントでのEMPに関する広報活動を実施)
- 生成AIを活用したマッチングプロセスの効率化
- 2023年度から2025年度までにマッチングイベントに参加した海外AOに対する「イベント後の結果」に関するヒアリング

◆Remarks

- 海外イベントについては、受託事業者からの提案を基にFinCity.Tokyoと協議して決定する。
- 海外出張にあたって以下の費用負担を行うこと
➤ 受託事業者側で発生する全ての費用(航空券代、宿泊費、現地交通費、保険代 等)

2 国内EMとのパイプラインマネジメント

◆Objectives

- 以下2つの利用目的に資するための国内EMの特定、情報取得、EMとのリレーション構築
 - 目的1 Showcased EM選定にあたっての母数
 - 目的2 海外AOへ紹介するためのリスト

◆Deliverables

- 既存版に更新を加えた「国内EMロングリスト(EM Catalogue)」(英語)(2025年度時点で193社の国内EMをリストアップ)
- 既存版に更新を加えた「AOのみが閲覧可能な国内EMリスト(EM Database)*」(英語)(2025年度時点で68社(2026年1月現在)の国内EMをエントリー)
- 国内EMの特定・情報取得にあたって1年間実施したActivities内容および次年度に向けた改善点を記載した報告書
- EM CatalogueおよびEM Databaseの運用マニュアル(日本語)

◆Aspirational Goal

- EM Databaseに80社以上のEMをエントリーさせること

◆Activities

- EM Catalogue作成に向けて、金融庁Webサイト・外部データソース等を活用しながら、EMの特定・情報取得を行うこと
- 上記2つの利用目的に際して、EMに対して直接連絡**をとり、「EMの詳細情報の取得」「海外AOマッチングイベントへの参加打診」および「EM Databaseからの退会***の案内」を行うこと
- 生成AIを活用してEMソーシングを効率化すること。また、今後のAI活用について検討すること

◆Remarks

- EM Catalogueにおける対象EMについては、EMP懇談会にて整理した要件を基にスコープを定めること
- EM CatalogueおよびEM Database構築・維持に関する費用、EM情報の取得に際して使用するデータソースの費用負担を行うこと

* 海外AOマッチングイベント等への参加意向のあるEM自身にて自社情報のエントリーを行う。

**国内EMとのコミュニケーションにおいては、EMのニーズに併せて、日/英双方の言語を使用して対応

*** 会社設立年数の経過、不祥事等により、FinCity.Tokyoの活動におけるEMのスコープから除外する必要がある場合など

3 EMP懇談会・EM Showcaseの開催

◆Objectives

- EMP懇談会：「AOからEMへの資金拠出」を後押しするための施策の具現化
- EM Showcase：注目に値する国内EMを見える化して紹介することによる、EMの認知度向上促進

◆Deliverables

- EMP懇談会開催に関する資料の作成と各懇談会における議論内容を取りまとめた報告書の納品

◆Aspirational Goal

- EM Showcaseを活用してEMへ運用委託を行うアセットオーナーの実績を作ること

◆Activities

- 懇談会開催に係るロジ運営(定例会議アジェンダ、懇談会説明資料の作成、委員とのスケジュール調整、議事録の作成等)
- EMP懇談会開催に向けた論点整理
- 上記Objectivesの実現に向けた検討・準備を行う懇談会の開催(年4回)
- EM Showcaseの実施体制・ガバナンスの設計
- 2026年度のEM Showcase選定に向けて、EMの情報を収集し、EM Showcaseの案内や、動画・資料の収集などを行うこと
- 「EM Showcase」リストの作成
- 「EM Showcase」にて紹介するEMの選定を行う委員会の開催及びTAMFとの連携(懇談会の一環として実施)
- 2023年度から2025年度までに選ばれたEMについて、情報を継続的に収集するとともに、EM Showcaseに参加したことで得られたベネフィットについて聞き取りを行うこと

3. 事業スケジュール(案)

2025年度	2026年度	2026年度											2027 年度 以降
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
海外AOサーベイ	海外AOサーベイ												
海外アセットオーナーとのマッチングイベント	海外アセットオーナーとのマッチングイベント												
EMP懇談会	EMP懇談会												
EM Showcase	EM Showcase												
TAMF	TAMF (本RFP対象外)												

10社から15社程度の海外AOと受託事業者との個別面談(情報収集)

EMデータベースを活用した海外AOと国内EMの1対1ミーティングを15回程度開催

候補EMリスト作成
ルール策定

EM DATABASE
作成

EMカタログ作成

EM Showcase
選定
ルール策定

1回目 ★

2回目 ★

3回目 ★

4回目 ★

公表

EM 懇談会
(選定委員会)

4. 委託期間・金額

- 委託期間 : 2026年4月1日～2027年3月31日
- 委託金額 : 3,350万円(税込)
- 選定方法 : 企画競争入札
- 評価 : 提案内容、経費積算書の内容を総合的に判断して、最も優れた1社を選定
提案書は「10. 提案書、プレゼン動画の作成方法等」を踏まえ作成すること。
- 支払方法 : 「6. 支払い方法」を参照。
- 備考 : 事業遂行に当たり、再委託も可能とする。

5. 今後のスケジュール(予定)

- 2月13日(金)～3月6日(金) RFP公表
- 3月6日(金)17:00 提案書等提出期限
- 3月9日(月)～3月23日(月) 書類審査、審査会(日本語で実施)により契約候補者を選定
- 4月1日(水) 契約締結、事業開始

※審査会の日程について、スケジュールの確保をお願いいたします。

※提出いただいた提案書及びプレゼン動画を基にFCT事務局が審査を行い、その後、FCT事務局が指定する企業について審査会を実施し、受託事業者を選定いたします。なお、選定理由は非公開とします。

※選定された受託事業者との契約締結について、FCT理事会で承認が得られなかった場合、審査において次点となった事業者との契約締結について再度FCT理事会に諮ることになります(以降、次点事業者が承認を得られなかった場合も、同様の取扱いとする)

6. 支払い方法

- 提出された報告書等をもとにFCTが内容を精査・判断し、2026年度末に支払いを行う。
- 支払い時期や方法等について応相談可

7. 業務履行にあたっての留意点

- 本事業の企画・運営にあたっては、無理のないスケジュールを立案の上、適切な進行管理を行い、期限を遵守するとともに、確実に業務を執行すること。
- 本事業を円滑に推進するため、事業の実施方針や進め方、技術的対応等について、FCTと十分に調整を図るとともに、FCTから申し出があった場合には、速やかに本委託業務の進捗状況を報告すること。
- 契約金額には本業務の履行にかかる一切の費用を含むものとし、金額的に実施不可能な提案は行わないこと。
- 本委託業務の実施に当たり知り得た情報については、他の目的で使用すること及び売買することを禁止する。本委託契約終了後も同様の取扱いとする。
- 本事業は、2026年3月FCT理事会にて、FCT事業計画が承認され、かつ東京都の2026年度歳入歳出予算が、2026年3月31日までに東京都議会で可決された場合において、2026年4月1日に確定させるものとする。

8. 権利の帰属

- この仕様書に基づく業務により作成された作成物に係る著作権の全ては、FCTに帰属するものとする。受託者は、FCT及びその指定する者に対して成果物の著作者人格権の行使をしないこと。
- 作成等に当たり、第三者の著作物を利用する場合には、当該第三者から受託者が適切な許諾を得ておくこと。なお、委託完了後もFCTが無償で著作物を利用できるようにすること。
- 作成等に当たり、他者の著作権を含む知的財産権、肖像権その他のいかなる権利も侵害しないこと。万一他者の権利に抵触した場合は、受託者の責任と費用をもって適正に処理すること。

9. 審査要領

1. 次頁記載の審査項目について、審査員が採点を行う。
2. 各審査員は、採点の合計得点が最も高い提案者に投票を行い、得票数が最も多い提案者を契約候補者とする。
3. 得票数が最も多い提案者が複数あるときは、全審査員の採点を合計した総合計得点が最も高い提案者を契約候補者とする。
4. 上記3の場合で、総合計得点も同一の提案者が複数あるときは、当該提案者の中から、審査委員長が契約候補者を選定する。
5. 契約候補者と契約できない事由が生じたとき(辞退など)は、当該候補者を除く提案者について、上記と同様の投票を行い、得票数が最も多い提案者を契約候補者とする。
6. 審査員の採点の平均が「2」未満の審査項目がある提案者は、契約候補者としない。提案者が一者のみの場合も同様とする。

10. 提案書、プレゼン動画の作成方法等

【提出が必要なもの】

1. 本RFPに係る提案書
2. 本RFPに係る経費積算書
3. 上記提案書に係るプレゼン動画

【作成方法】

- **提案書**
 - 本RFP記載の委託業務の内容の全てについて提案を行うこと
 - 日本語で作成すること
 - 書式、分量は任意とするが、提出時はPDF形式とすること
- **経費積算書**
 - 本RFP記載の委託業務の全てについて実施するために必要な経費を見積もること
 - 見積総金額について、項目ごとの内訳を示すこと
- **プレゼン動画**
 - 提案書記載の提案内容について、審査員向けに分かりやすく日本語で説明すること
 - 説明者は任意とする
 - 形式はmp4形式とし、時間は30分以内とする

【提出方法】

- 以下の提出先までメール、大容量ファイル送信サービス等により提出すること
- 提出後、別途メールまたは電話で提出が完了した旨を事務局に連絡すること
(提出先) FCT事務局 メール:contact@fincity.tokyo 電話:03-5614-0063

【提出期限】

2026年3月6日(金)17:00

11. 審査項目

項目	評点	ウェイト	配点	評価の視点
各種ステークホルダーとのネットワーク	5~1	×6	30	<ul style="list-style-type: none"> ● EMとのマッチングに応じて頂ける海外AOのRight Personとの人脈を構築しているか。 ● EMとの人脈を構築しているか。 ● 現時点では構築していない場合は、構築が可能なルートを有しているか。
問題解決能力・プロジェクト管理能力		×4	20	<ul style="list-style-type: none"> ● 効果的な事業実施方法の提案力、経費面からも実現可能な提案がなされているか。 ● EMおよびAOとの良好なリレーションを構築・維持することができるのか。
調査能力・ドキュメンテーション能力		×4	20	<ul style="list-style-type: none"> ● 各プロジェクトに必要な情報を、網羅的に、正確に、かつ迅速に収集する能力を有しているか。 ● 収集した情報から有用な箇所のみを資料等でアウトプットできるか。
業務理解・業務体制		×6	30	<ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクトのビジョン・目的を理解して遂行してくれるのか。 ● 本事業運営に対し、専門的なサポートができる知識・経験を有するメンバーがアサインされているのか。
合計			100	

12. 親族関係に関する申告の要請

- 貴社の役員又は役員以外で本件への応募の意思決定に関与した方に、一般社団法人東京国際金融機構の役員(理事及び監事)との親族関係があるときは、契約候補者となった場合、その旨の申告をお願いいたします。
- 申告すべき「親族」の範囲は「配偶者、生計を同一とする者(未成年者の子を含む)」を最低限とし、それ以外の親族についても、知りうる限りにおいて該当があれば申告いただきます。
- 親族関係の有無を理由として、審査において不利益な取扱をすることはありません。

<RFP提出・問い合わせ先>
一般社団法人東京国際金融機構(FinCity.Tokyo)
事務局 東海林(misaki.shoji@fincity.tokyo)

Appendix

(ご参考)2025年度 EM Showcase選定委員一覧

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
執行役員GAMO 菱田賀夫様 氏

かんぽ生命
専務執行役 春名貴之 氏

シブサワ・アンド・カンパニー
代表取締役 渋澤健 氏

Showcase対象企業の選定に際しては、各選定委員の所属企業又はその関連企業が選定の候補となった場合には、当該選定委員は当該企業に係る選定のプロセスには参加しないこととする措置を取る。

選定委員長
FinCity.Tokyo
代表理事 中曾宏



アセットマネジメントOne
代表取締役社長 杉原規之 氏

レオス・キャピタルワークス
取締役会長兼社長 藤野英人 氏

科学技術振興機構
運用業務担当理事 喜田昌和 氏

ニッセイアセットマネジメント
代表取締役社長 大関洋 氏

FinCity.Tokyo
森田宗男

かんぽ生命リリース

新興運用会社への運用委託方針：運用委託枠の設定 (Emerging Managers, EM)

新興運用会社に対して積極的に運用委託を進めることで、資産運用業の活性化を図る

運用委託枠（～2028年度末）：3,000億円

・運用委託枠のうち100億円程度は、「EM Showcase」を活用した運用委託を実施

資産運用立国
実現に貢献

- かんぽ生命が2024年6月にEMへの「運用委託方針」をリリース
- 「今後5年間で100億円程度は、EM Showcaseを投資ユニバースとし、デューデリジェンスを実施した上で、運用委託を行う」とする旨を公表
- これまでの運用委託実績(FinCityウェブサイトに掲載)：
 - <https://fincity.tokyo/activities/2604/>
 - <https://fincity.tokyo/activities/3100/>
 - <https://fincity.tokyo/activities/3262/>

運用委託事例

「EM Showcase」を活用した運用委託の実施



「EM Showcase」に登録された新興運用会社から高い資産運用力を持つ会社を選定し、運用資金を委託

運用委託枠のうち
100億円程度を配分

EM Showcase*

FinCity.Tokyoにより選定された新興運用会社

金商法による業登録・届け出業者一覧を参考に新興運用会社のユーバースをカタログ化

2024年1月時点：91社

一定のスクリーニングをかけ、注目に値する新興運用会社を選定



2024年は15社選定

FinCity.Tokyo

一般社団法人東京国際金融機構

2019年4月設立 代表理事／会長 中曾 宏
2024年4月1日：合計51の法人・団体が会員

【主な活動分野】

・国内外での情報発信・関係機関との連携推進
・政策提言
・海外金融機関等の誘致

【主な活動】

・EMP(Emerging Managers Program)
・その他、多岐にわたる活動

• EM Showcaseの選定
• アセットオーナーとの接点構築

* 新興運用会社の市場参入を促進し、国内資産運用業の多様化・高度化の促進を目的として、注目に値する新興運用会社を紹介する施策